

2025（令和7）年10月
学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会

2025（令和7）年度
学校法人大東文化学園・大東文化大学
外部評価委員会報告書

目 次

外部評価委員会委員一覧	2
第一章 教育・学習(大学基準4)	3
第二章 学生の受け入れ(大学基準5)	6
第三章 教育研究等環境(大学基準8)	14
第四章 社会連携・社会貢献(大学基準9)	16
意見交換会のまとめ	20

2025年度学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会委員				
外部評価委員会任期：2023年4月1日～2026年3月（3年間）				
◎…委員長、○…副委員長			2025.4	
		委員名	所属	外部評価委員会規程
1	◎	池島 政広	元亜細亜大学学長（第7代、第9代） 環太平洋大学 国際経済経営学部 学部長	第3条第1号
2	○	中原 秀登	千葉大学 法政経学部 名誉教授	第3条第1号
3		天野 安喜子	宗家花火鍵屋 15代目	第3条第2号
4		小田 格	中央大学法学部 准教授	第3条第1号
5		倉俣 徹	(株) 読売巨人軍 野球振興部長	第3条第2号
6		棚橋 伸男	(一社) 未来教育サポート 代表理事	第3条第4号
7		吉澤 獻	東松山市教育委員会 教育長	第3条第3号

事務局：総合企画室総合企画課

※正副委員長以外は五十音順です。

学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会規程

第3条 委員会は、次の者をもって組織する。

- (1) 大学等の教育機関の教職員又は学識経験者
- (2) 経済界の有識者
- (3) 大学のキャンパスが所在する地域の有識者
- (4) 本学を卒業した者又は本学大学院を修了した者
- (5) 前各号に定める者のほか、大学に関し広くかつ高い見識を有する者

第一章 教育・学習(大学基準4)

基準4:教育・学習

テーマ:学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていることについて評価を行う。

【長所・特色】

1.貴学らしさを追求する科目配置(大東学士力)

貴学は、「漢学の振興」、「東西文化の融合」という建学精神および「東洋固有の文化の尊重、豊かな人格の形成、国際的な視点を持ち世界の文化の進展と人類の幸福の実現への寄与」(多文化共生社会の実現)という教育理念に基づき、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「態度」、「建学精神や理念に対する理解」という視点から授業を効果的に進めていると言える。各科目の到達目標を明示して実施していることは評価できる。大学全体の教育の質を高めるべく、全学的な企画・立案・調整が全学教務委員会で行われている。

なお、貴学らしさをより追求するために、2019年度より「Daito BASIS 科目」が選定されたことは興味深い。学生として身につけてもらいたい能力と人格を“大東学士力”として捉えている。具体的には書道、論語、キャリア、体育科目などであるが、履修者数などの経年的変化を見て、大東学士力としてふさわしい科目か否かの再考を行っていることは評価できる。この力の中身を精査して学生の能力・人格形成に一層繋げて、外部にも貴学の特色として発信していくことが期待される。

2.多文化共生理念を実践する科目配置

貴学の多文化共生社会を目指す理念の実践的教育として、国際関係学部のアジア地域における海外インターンシップは注目に値する。まだ参加人数は少なく(2024年度はインドネシアで9名)、その中身も発展の途上のあるが、一層進展が望まれる。今後、日本企業も海外事業の展開がより進む中で、学生時代に、各々の国や地域の経済や文化的背景などを踏まえた大事な考え方を学んでおくことは意義がある。もちろん、インターンシップ先の選定や企業などとの協力体制を築くことは大変であるが、貴学の教育の特色を具現化していく際に有効であろう。2025年度にはインドネシア以外の東南アジアの国(マレーシア、ベトナムなど)に広げていかれるようであるが、経営学部など他学部も巻き込んで全学的に推進していくことも考えられる。

3.「学位授与方針(DP)および到達目標(AG)の修得度グラフ」の導入

自己点検・評価報告書(以下「点検・評価報告書」という)の該当箇所によれば、2024年度より全学部学科において「学位授与方針(DP)および到達目標(AG)の修得度グラフ」が作成されており、これによって学習の理解度・達成度を確認することができるようになったとされている。また、当該グラフに関しては、回答者数は少ないものの、検証のためのアンケートも実施されている。したがって、今後改善を重ねることによって同グラフが一層効果的に運用されることを期待したい(点検・評価報告書 10, 11 頁、「4-58_2024 年度 DP・AG 修得度グラフに関するアンケート(学

部)」、「4-59_2024 年度 DP 修得度グラフに関するアンケート(大学院)」)。

4. 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための支援措置

学生に対して効果的に学習、教育を行うための支援措置として CAP 制を導入し、1年間に履修登録できる単位数の上限を、原則 49 単位以下に制限したことは、学生が年間を通してゆとりをもって学習できる適切な支援措置として評価される。なお、教職科目や諸資格科目などは履修登録の上限に含めないとして指導を行っている。

教育方法においては、主体的学習を促進するために、全ての学部で参加型・問題解決型のアクティブラーニングの授業が配置、実施され、学習の活性化に向けての取り組みが行われている。

【改善提言】

1. 単位制度の趣旨に関する指導

貴学にあっては、現在、単位の実質化に向けて、CAP 制度の導入や、予習・復習に要する時間の周知などが図られている。かかる取組みのうち、2023 年度にシラバスの書式を変更したことにより、予習・復習に要する時間が学生に適切に周知された点は、目に見える形での成果として評価することができる(点検・評価報告書 3~5 頁、「4-30_2024 年度シラバス(見本)」、「4-31_教育学科シラバス(基礎演習・教育学演習)」等)。

しかし他方において、貴学にあっては、学生が予習・復習に十分な時間を費やしていないことを問題と捉えている。また、実際に「2025 部局別自己点検・評価報告書抜粋(基準 4・学部大学院)」を確認すると、予習・復習に関する指導は、部局レベルでも統一的に対応がなされていないケースが散見され、個人レベルでの対応に委ねられている学科も認められる。さらに、「2025 部局別自己点検・評価報告書抜粋(基準 4・学部大学院)」によれば、CAP 制度の運用に関しても各学科・専攻間で対応状況に開きがある(点検・評価報告書 3~5 頁、「2025 部局別自己点検・評価報告書抜粋(基準 4・学部大学院)」9~12 頁)。

CAP 制度にせよ、予習・復習の時間確保にせよ、まず単位制度の趣旨を踏まえたうえで、個別の論点を理解すべきである。したがって、入学後のガイダンス等を通じて、単位制度とは何かという説明を丁寧に行うなどの方策を講じる必要がある(オンデマンドのコンテンツを作成するのも一案である)。

2. 学生の授業外学習時間の問題

改善提言 1 での指摘通り、やはり学生の授業外学習時間が少ないと言わざるを得ない。学生へのアンケート調査の結果(2024 年度学生認識/行動調査)、最頻値が、「1 時間程度」が約 30% で、経年的にこの傾向は続いている。授業科目の性格にもよるが、学生の主体的学習の視点から、課題を与え、それについて次回の授業で活発に論議していくようなクラスマネジメントが求められる。図書館機能も充実していると思われる所以、多くの文献に触れ、学生同士のグループワークももっと出来るはずである。このような授業外学習時間が増えるような授業方法について教員間でのさらなる議論を期待したい。

3.「学習の活性化」とは何かというコンセンサスの形成

点検・評価報告書には、各学科・専攻における「学習が活性化するための効果的な授業例」が示されており、それらは熟慮の末に導入されたと見られ、いずれも興味深いところである。

しかし、「2025 部局別自己点検・評価報告書抜粋(基準 4・学部大学院)」の該当箇所を確認すると、様々な内容が記載されている一方で、一部の学科に関しては特段対応していないといった趣旨の回答も存在している。この点に関しては、果たして該当する取組みが一切行われていないかという疑問があり、恐らく他の学科と同じような方法・内容は採用されているのではないかと窺われる。では、なぜそのような回答となったかといえば、「学習の活性化」とはどのようなことを意味しており、具体的にどのような取組みが関連する事例に当たるのか、共通の認識が形成されていなかったからではないかと見られる。

もとより、点検・評価報告書においても、個別具体的な事例は列記されているものの、それらに通底するような全学としての考え方や方針などは明らかにされていなかった。各学科・専攻にあっては、学問分野や卒業生の進路などが大きくことなっていることは理解できるものの、それでも「学習の活性化」とは何かという問い合わせ横断的に議論する場を設け、その結果を共有するといった取組みが望まれる(点検・評価報告書 7~8 頁、「2025 部局別自己点検・評価報告書抜粋(基準 4・学部大学院)」18~21 頁)。

4. オンデマンド授業の課題

貴学では、2024 年度から試験的にオンデマンド形式で「全学共通科目」の「データサイエンス A」を開講している。点検・評価報告書においては、オンデマンド形式の利点として、①施設面での拘束を受けないので、履修者数の制限がないこと、②繰り返しの視聴により反復学習が可能であることを挙げている。確かに、複数のキャンパスからなる総合大学にあって、多様な専門分野の教員が 1 つの授業をオムニバスで担当するようなケースでは、オンデマンド形式は有用である。また、同一曜日・時限における必修科目等の制約を気にする必要がない点も魅力的である。

しかし、履修者数が多くなるという点は、フィードバックをどのように行うかという問題と背中合わせでもある(この点は社会科学系の学科における大規模講義でも同様であろう)。また、視聴したかどうかの確認を行ったり、各授業の視聴と予習・復習の時間的間隔などを十分に調整したりするなど、各種の仕組みづくりが適切に行われなければ、上記の単位制度の趣旨に違背した状況に陥る可能性も指摘される。

現在、2026 年度からの全学的なオンデマンド授業導入に向けて検討が進められているとされるが、カリキュラムポリシーに照らしつつ、十分に効果をあげることができる科目を選出するとともに、生成系 AI の利用を視野に入れた技術面の各種対策や、視聴期間や課題提出などに関する運用面のルールなども議論を深めることが期待される。(点検・評価報告書 6, 11~12 頁、「4-27_データサイエンス A シラバス」)。

第二章 学生の受け入れ(大学基準5)

基準5:学生の受け入れ

テーマ:定員を充足するために学部学科、研究科専攻で行われている取り組みについて評価を行う。

【長所・特色】

1. 多様な入試方式の採用

貴学は、建学の精神及び教育の理念・目的に従い全学のアドミッションポリシーを定めている。また、これを踏まえた各学部・学科のアドミッションポリシーが設けられており、それぞれに基づいて、知識・技能が一定の水準に達しているかを重視する「一般選抜(3教科)」、「一般選抜(全学部統一)」、「一般選抜(共通テスト利用)」、「一般選抜(英語民間試験活用総合評価型)」の学力試験をはじめ、知識・技能に加えて思考力・判断力・表現力および主体的に学習に取り組む姿勢を重視する「総合型選抜(自己推薦)」、「学校推薦型選抜(公募制)」、「学校推薦型選抜(指定校)」、「学校推薦型選抜(スポーツ推薦)」、「学校推薦型選抜(大東文化大学第一高校推薦)」など総合型・学校推薦型選抜の多様な入試方式を採用している。18歳人口が減少するなかで、このように多様な入試形態を採用していることは評価することができる。

大学院においても、受験生のスケジュールに合わせて「秋季入試」、「春季入試」、「3月入試」と多様な入試方式が採用されている。しかも大学院に関しては、入学前の相談体制を整備し、入試の際は指導を希望する教員と直接話すことができるよう面談も充実させており、さらに入学後は相談会も実施していることから、入学前・試験・入学後という一連のプロセスのなかできめ細かな対応がなされており高く評価できる。

2. 注目すべき入試方式

①一般選抜

多様な入試方式が採用される中で、定員充足に向けた学部の一般選抜において特に注目すべき貴学の特色として、「桐門の翼奨学金試験」、「一般選抜(全学部統一 前期・後期)」、「一般選抜(3教科)」、また「一般選抜(3教科)」の中で新しく採用された「ベスト2教科型」があげられる。

「桐門の翼奨学金試験」は、2015年に創設された「桐門の翼奨学金」制度と連動したものであり、合格者は原則として4年間授業料が免除される。以前は各入試の成績上位者が採用されることになっていたが、2024年度からは上記名称の入試として独立させ、受験者の負担に配慮して「国語(現代文)」及び「英語」の2科目とともに、地方在住者が受験しやすいよう全国に15の会場を設けている。当該入試の導入は、昨今の厳しい経済情勢のなか学習意欲と資質の高い学生を受け入れるための挑戦的な取組みとして評価される。

次いで「一般選抜(3教科)」は、英語民間型に加え、ベスト2教科型との併願が可能な入試方式である。しかも同一学科を最大4回の受験ができ、より多くの受験機会の中から効率的に合格を目指す志願者に資する方式として大いに評価される。その中で、ベスト2教科型は、受験生が選択した3教科のうち、高得点の2教科で合否を判定する入試方式である。同方式は、受験生にとつ

て得意教科を活かして合格のチャンスを高め、受験日も複数回設定されていることから、計画的な受験対策を可能とする方式であり、志願者の増加や定員充足に資する貴学の特色ある入試方式と評価される。

英語民間活用型は、実用英語技能検定(英検)やGTEC、ケンブリッジ英語検定などのスコアを活用して事前に換算点がわかる入試方式で、英語力に自信のある受験生向けの特色ある入試方式として評価される。

最後に、「一般選抜(大学入学共通テスト利用)」の「基準点型」も特色ある入試方式として挙げておきたい。「一般選抜(大学入学共通テスト利用)」は、大学入学共通テストのうち指定された複数科目の中から高得点科目を選び、最も有利な点数で合否判定を行うというものであるが、「基準点型」は合否の得点基準が事前に公開され、複数の学科に併願できるという特徴を有している。この方式の場合、受験生は合否の予想が可能であり、入学検定料を節約することもできるといったメリットがあり、入学定員の充足に資する方策として評価することができる。貴学の「一般選抜」では受験生それぞれの受験スタイルやスケジュールに沿って受験できる方式が採用され、多様な入学志願者に配慮した入試形態が適切に検討・導入されている点は大いに評価される。しかも併願が増えるほど入学検定料が割り引かれる「グリーン出願」の制度も、受験生にとっては入学検定料の経済的負担を軽減しながら受験機会や合格のチャンスを最大限に引き出せる経済的に有意義な制度を備えていることと合わせて、志願者の増加や定員充足に資する貴学の魅力ある入試方式の特色として評価される。

②総合型・学校推薦型選抜

通常、2月以降の年明けに実施される学力試験による「一般選抜」に対して、近年思考力・判断力・表現力・主体性・多様性の評価による年内入試を通して合否を決める「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」による入学者の割合が、2025年度の入試において52.4%となっており、半数を超える状況となっている。ちなみにリクルート社「進学センサス 2025」の調査によると、年内入試（「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」）の入学者が53.4%と過半数に上り、既に年明け入試（「一般選抜」・「共通テスト利用」）を9.2ポイント上回っている。あるいは2024年度の私大入学者のうち、実に6割が年内入試を利用したという調査もみられ、いずれも年内入試の傾向が強まっている。

受験生の学習への取り組み姿勢から学習意欲や将来性などを総合的に評価する「学校推薦型選抜」の入試は、大学への出願条件を満たせば出願ができる「公募制」と、大学が指定した高校の生徒しか出願ができない「指定校推薦」に分けられ、貴学では「公募制」と「指定校推薦制」の両方式が採用されている。その中で、特に注目すべき点は、2025年度より、「学校推薦型選抜（公募制基礎学力テスト型）」を先駆的に導入したことである。というのも「学校推薦型選抜（公募制基礎学力テスト型）」は、これまで面接や小論文で合否を判定し、学力試験を課さない推薦型入試のスタイルに対して、面接・小論文を課さず、年内の基礎学力テスト（国語・英語各60分、マーク式）を通して選抜を行い、さらに貴学の一般選抜や他大学への出願も可能という全くユニークな方式を関東圏で先駆的に導入したからであり、この取り組みは特筆に値する。事実、同方式に対して、2025年度の志願者はのべ859名、合格者はのべ474名、入学手続者は149名、入

学手続率は31.4%と、入学者の安定確保に大きく貢献していることは紛れもない成果である。

【改善提言】

1. 入学定員・収容定員管理

18歳人口の減少や定員管理の厳格化が進む中で、近年私立大学では志願者や受験者が減少し、入学定員の充足率を満たしていない、いわゆる入学定員割れの傾向がみられる。ちなみに日本私立学校振興・共済事業団によると、収容定員4000人未満の小規模私大での定員充足率が2024年度には88.6%と、ピーク時の5年前から16.2下がっている。ただし中規模私大(4000人以上8000人未満)での充足率は100.1%、大規模私大(8000人以上)では103.5%と、いずれも定員充足率は100%を上回っており、大規模私大に位置する貴学は当面懸念はないと考えられる。とはいえ定員充足率の低下は、授業料収入の減少や国の助成金にも影響することから、大学の生き残りにとって今後大きな課題となる。

(1) 学部・学科の入学定員・収容定員

① 入学定員充足率

そこで、改めて貴学の学部・学科の入学定員に対する直近5年間の入学者数比率(入学定員充足率)をみていく。2025年度において、学部全体で1.17と、前年度より0.10改善し、多くの学部が大学基準の基礎要件である定員充足率(0.90~1.25未満)を満たし、定員管理上問題ない状況である。ただし、学科別には中国文学科の0.61、中国語学科の0.96の2学科で充足率が1.00を割り込んでいる。とはいえ、定員充足の困難な状況の中で、前年度9学科の入学定員割れを、1年間で2学科までに改善した実績は定員管理の点で大きな前進であり、評価すべきことである。

しかしながら文科省は、今後定員充足率が50%未満の学部・学科が1つでも存在すると新たな専攻を設置できない現在の基準を、2029年から70%に引き上げ、定員の厳格化をさらに進めることから、これまでの定員管理の実績を維持し、さらに向上させていく努力や工夫が今後も求められることは言うまでもないことである。

また今後定員充足に向けて中国文学科では指定校枠を増加するほか、教育学科や政治学科等においても、指定校推薦枠を増加する方策がとられている。その反面で、以前より年内入試を受験した入学予定者は、基礎学力や学習へのモチベーションの低いことが懸念され、その点に留意が望まれる。

そのため、より優秀な学生を確保するために「基礎学力テスト型」ないし「一般選抜」による学生募集など、今後の選抜方式のあり方について合わせて検討することも必要となろう。あるいは記述式試験の勉学を得意とするタイプの受験生に対する「学力重視型」、ないし主体的に物事にコミットする受験生、ないしは一つの物事をコツコツと突き詰めていく受験生など多様に評価し、選抜する「多面的評価型」などの選抜方法が考えられる。いずれにしても様々なタイプの受験生の中から優れた能力・価値を持った学生を獲得していくために入試の多様化を進めていくことが基本となろうが、今後貴学がどのような選抜方法を重視するかも課題となろう。

それと合わせて、貴学が先進的に取り入れた国語・英語の2教科の学力試験を「学校推薦型選抜」として年内に実施することは、受験生にとって面接や小論文がなく、英語と国語の2教科の学力試験の対策に集中でき、さらに年内に合否が決まるため、進路を早く決めたい受験生にとって全く新しい入試スタイルを提供するものである。

しかしながら斬新な入試システムだけに、他方で大学入学共通テストや他大学の受験スタイルに対しても大きな影響を及ぼすこととなる。すなわち高校における総合的な探究学習との連動を見据えた試験体制のあり方をはじめ、昨年文科省や高等学校関係者による「大学入学者選抜協議会」で2月1日から3月25日に実施される学力試験の実施要項に逸脱すると問題視され、高校サイドでも授業時間の確保などの観点から問題視された点である。

また年内の学力試験により志望校が前倒しで確定される安心感が、年内2教科入試の最大のメリットである反面、国語と英語以外の他教科を得意とする受験生にとっては不利となり、あるいはそれ以外の教科の基礎学力が担保されないデメリットも併せ持つ。なかでも早期に進学先を決定し、学生を大学に囲い込めるところから、学力試験の前倒しが今後激化する受験スタイルへの影響が大いに懸念される。

そうした中で、文部科学省が2025年6月に公表した「令和8年度大学入学者選抜実施要項(令和7年6月3日)」において年内に行われる「総合型選抜」などにおいて学科試験の実施が認められ、それに則り貴学も「学校推薦型選抜」を「総合型選抜(基礎学力テスト型)」に形を変えて2026年度より実施する予定である。また「総合型選抜(前期・後期)」においては、学科で指定した単元をAIの学習ツールで学習し、一定の水準を満たした人のみ出願できる入試方式を用意し、年内入試で入学する学生に対しても個別学力検査以外の方法で基礎学力を担保できるようにした対応も適切と評価され、今後もこうした改善努力を続けていただきたい。

②収容定員充足率

次いで、収容定員に対する直近5年間の在籍学生数比率(収容定員充足率)をみていく。2025年度において、学部全体での収容定員充足率は1.06と、前年度より0.04改善し、これも問題ないといえる。しかしながら学科別にみると、中国文学科の0.56、英米文学科の0.83、中国語学科の0.85、日本語学科の0.88、国際文化学科の0.87、健康科学科の0.95の6学部で、確かにそれぞれ前年度より若干改善されてはいるものの、依然として収容定員の充足率が1.00を割り込んでいる状況が続いている。学部単位で収容定員の充足率が5割を下回った場合には私学助成金が原則不交付となることから、今後は学部単位だけでなく学科単位での収容定員の充足率を改善することも課題として指摘される。

③入学志願者

さらに、学生定員充足の基となる入学志願者についてみていく。ここ5年間の全学志願者総数で、2021年度の24,283名→22年度の21,022名→23年度の19,190名→24年度の25,110名→25年度の27,439名と、ここ2年連続して増加している。学部別には、文学部での6.5%増、経済学部での3.6%増、外国語学部での15.8%増、法学部での38.7%増、経営学部での9.9%増、スポーツ・健康科学部での1.9%増、社会学部での18.8%増と、国際関係学

部での 8.7% 減以外全ての学部での志願者の増加がみられた。この点で、近年の減少ないし停滞みの出願状況に対する貴学の危機意識から「桐門の翼奨学金試験」、「一般選抜(全学部統一)」、「一般選抜(3教科)」など入試方式の改善がなされ、併願者数の出願を勘案しても貴学の志願者数での改善実績には評価できる。

もう一つ貴学での志願者増の要因として忘れてならないのが、2024 年度から開始した「大東文化大学課題探究プログラム」である。同プログラムは、受験生が貴学での学びを体験し、該当プログラムを修了した場合「修了証」が交付され、その修了証は貴学の「総合型選抜」など年内入試において一部の選考が免除されることから志願者増につながる特色をもつ。2023 年度には 1 学科(法律学科)で実施され、2024 年度には 6 学科で実施され、受講者数は 151 名、志願者は 95 名、合格者 69 名、入学手続き者 60 名、入学手続き率は 87.0% と定員充足に大いに寄与している。確かに高校での探究学習のスケジュールの都合上、大学の出願に間に合わないという課題はあるが、同プログラムの実績を踏まえて、2025 年度では 15 学科に拡大しており、貴学に入学意欲のある学生の早期確保に向けて大きく貢献している特色ある制度として評価される。

(2) 大学院の入学定員・収容定員

① 修士課程

大学院について、まずは修士課程での入学定員充足率からみていく。中国学専攻の 1.33、教育学専攻の 1.00、書道学専攻の 1.00、日本言語文化学専攻の 1.40、スポーツ・健康科学専攻の 1.30 の 5 専攻が定員充足率で 1.00 に達しているが、それ以外の 9 専攻では 1.00 を下回り、定員割れの状態である。次いで収容定員充足率をみていくと、教育学専攻の 1.40、経済学専攻の 1.10、日本言語文化学専攻の 1.40、スポーツ・健康科学専攻の 1.50 の 4 専攻以外の 10 専攻で 1.00 を下回り、収容定員を充足していない状況である。さらに入学者の基となる志願者数では、書道学専攻の 3 名増、経済学専攻の 1 名増、日本言語文化学専攻の 3 名増の 3 専攻以外の 8 専攻で前年度より志願者数が減少、ないし増加していない状態である。その結果、前年度の 131 名の志願者総数に対して、本年度は 12 名減の 119 名であり、入学定員の充足と同様、その対応が課題として指摘される。

その中で、貴大学院では留学生の志願者が増加傾向にあることから、日本語学校への広報の強化をはじめ、法律学専攻で 2025 年度入試より大学院の学費が実質 1 年分無料となり、将来的のキャリア形成の期間上プラスに働く学部 4 年プラス大学院 1 年の在籍で修士の学位取得が可能な短縮修了コースを貴大学院ではじめて導入している点は評価され、今後志願者対策としての成果が注目される。

② 博士課程

代わって、博士課程での入学定員充足率をみていく。書道学専攻の 1.00 を除き、全ての専攻で 1.00 を下回り、定員割れの状態である。特に日本文学、中国学、経済学、法律学、政治学、英語学、日本言語文化学、の 7 専攻で入学者が 0 名の状態であった。収容定員充足率をみていくと、書道学専攻の 1.33 を除き、全ての専攻で 1.00 を下回り、収容定員を充足していない状態である。さらに志願者数では、前年度と比べて日本文学専攻で 1 名増、書道学専攻で 3 名増、中

国言語文化学専攻での 1 名増がみられ、博士課程全体で 12 名の志願者状況であった。とはいっても、経済学、法律学、政治学、英語学、日本言語文化学の 5 専攻で志願者が 0 名の状況もみられ、この点からも博士課程での志願者対策が課題として指摘される。

いずれにしても学部卒の堅調な就職状況と異なり、大学院修了後の進路が大学の教職や研究者の専門職と大きく制約される人文社会系大学院では、必然的に志願者や入学者の確保に大きな障壁となり、そのことが入学定員充足の大きな足かせとなっている。そのため大学の全入化と違って、大学院修了後の就職先が制約される人文社会系大学院への進学が進まない現況下で、大学院入試を学部入試と同様、今後も多様な入試方式を採用し、対応し続けていくのか、あるいは学部卒社会人向けの通信制の導入などによる志願者対策が課題となろう。

また今後、定員充足率において大学基準の基礎要件である修士課程(0.50~2.00 未満)、博士課程(0.33~2.00 未満)の基準を満たしていない専攻では、もちろん研究科・専攻での広報戦略はいうに及ばず、大学院での入学者の受け入れ方針や高度で専門的な研究教育という大学院の使命を堅持した上で、大学院の定員ないし専攻の改組などの改革を真摯に考慮し、対応せざるを得ない時期にきているといえよう。

2. 志願者や定員確保への提言

先のリクルート社「進学センサス 2025」の調査によると、一人当たりの出願校数が 2022 年から 0.3 校減り、関心校も 1.02 件減少するなど受験生の出願数の明らかな減少傾向がみられる。貴学の出願状況については既にみてきたが、その中で中国文学科では前年度より 19.4% 減の 46 名減や国際文化学科で 21.4% 減の 186 名減がみられた。このような志願者数の減少の背景には、学生たちが将来のキャリアを見据えてより専門性の高い学問分野を選び始めたことが考えられる。これは、これまでの単なる伝統的なカリキュラムに沿った学科編成は、その人気を維持できなくなり、出願しなくなってくることを示唆している。

他方で、現代経済学科で 11.3% 増の 230 名増をはじめ、法律学科で 25.8% 増の 574 名増、政治学科で 30.6% 増の 544 名増、社会学科で 15.8% 増の 379 名増など志願者数が増加している学科もみられた。これも、法律や政治、経済や社会学など現代社会の課題に関心のある学生から支持され、志願者の増加につながったと考えられる。

もちろん貴学の志願者数に影響を与える要因として、一つに受験パターンとして多岐にわたって利活用できる大学入学共通テストの採用、あるいは 1 つの学科に出願すると別の入試方式を無料で受験できるグリーン出願制度の導入も、志願者数を押し上げる要因としてあげられる。ただし志願者の減少は、受験倍率の低下を意味し、これまで貴学に手の届かなかった新たな志願者を募る側面も忘れてはならない。

いずれにしても志願者の減少、ひいては当該学部・学科の人気の低迷の課題に対しては、入試方式の対応以外に、志願者を引き付けるような新しいカリキュラムの見直しなどの戦略的な取り組みが今後求められよう。特に大学間の生き残り競争がますます激化する中で、カリキュラムの改編をはじめ、キャンパス環境の改善、企業・地域との連携強化など大学のブランド力を向上させる多面的な取り組みが今後重要な課題となろう。

(1)カリキュラムの改編

多面的な取り組みの一つとして、近年のデジタル化・AI・DX化などのIT関連、医療・福祉、環境など専門性の高い分野に注目が集まる中で、受験生も当該分野においてより専門的な知識や実践的なスキルの身に付けられる学問・教育が志向されることとなろう。リクルート社「進学センサス2025」の調査による進学先検討時の重視項目をみても、1位が「学びたい学部・学科があること」(67.3%)、次いで「自分の興味や可能性が広げられること」(31.5%)、さらに「カリキュラムが魅力的であること」(28.6%)があげられているように、学生たちが自らの将来のキャリア形成を志向する場合、キャリア形成に有効なカリキュラムや学部・学科を選択する傾向が強まってくる。

そこから、受験生それぞれのキャリア形成に合った大学選びができるようにカリキュラムを柔軟に見直し、大学の就職実績や就職支援あるいは卒業後の進路に有利なOG/OB/教員との連携強化によるネットワークなどの強みをアピールすることが肝要となろう。つまり受験生が将来どのような職業に就き、どんな分野で活躍したいかのキャリア志向を実現する魅力的な学問・教育を提供するカリキュラムの編成が重要な課題となってくる。同時に、受験生たちにとってインターンシップの充実や企業連携などによる実践的な教育を提供する魅力的なカリキュラムの編成も必要となろう。

さらにカリキュラムの改編にあたっては、高大連携や高大接続研究会を軸とした高等学校との連携による総合的な探究学習を見据え、重視したカリキュラムの改編も、大学と高校の間での信頼関係を強める上で必要となろう。

(2)地域密着型の教育

カリキュラムの改編と同時に地域のニーズに応え、地域の発展と共に成長する大学のブランド力を強化し、志願者へのアピールにつなげる地域社会との連携を促す教育プログラムの充実も必要となろう。しかも文科省の「少子化における私立大学の在り方を議論する会議」において、学部新設の基準を厳格化する一方で、地域経済を支える人材育成に取り組む大学に対しては私学助成金を増額する方針が出されている。特に首都圏に立地する貴学の強みを活かしつつ、地域密着型の教育を進めることで、学生たちは地域固有の課題に向き合いながら学習し、実践的なスキルや知識を身につけることができる。地域社会も、大学と連携することで地域の課題解決や地域経済の発展に繋げるWIN-WINの関係を築く効果に期待される。こうした取り組みを通じて、大学は単なる教育・学習の場にとどまらず、地域コミュニティの一員としての役割を果たしながら志願者を募る効果に期待される。

いずれにしても大学は、学生のキャリア形成やニーズに合った教育・学習の場を提供するために、時代や環境に合わせてカリキュラムを柔軟に見直し、教育の質を高める取り組みが重要な課題となろう。こうした取り組みにより、学生たちは自らのキャリア形成に直結する専門的知識ないし現場での就業経験を積むインターンシップ先企業と連携することで実践的なスキルを身につけることができ、そのことが結果として志願者や入学者の増加に期待されよう。

(3)情報発信の検討

最後に、これら大学の生き残りをかけた取り組みをスムーズに展開し、志願者や入学者を安定

して確保していくためにも、それらの取り組みを広範に周知させる有効な情報発信が不可欠となる。例えば、文学部では学びに役立つ情報サイトをまとめた「文学部へようこそ」を開設し、学科の魅力的な情報を適宜発信している。また大学の基本情報はもとより、オープンキャンパス、入試説明会、キャンパス見学、入学者選抜、奨学金に関する情報など大学紹介や学生サービスなど有益な情報を受験生向けサイト「CROSSING」を開設し、発信している工夫も評価される。なかでも入試情報の発信については、貴学の入学センターが中心となって、ホームページ上での入試情報の案内はもとより、大学ホームページに授業風景やキャンパス、在学生のインタビュー記事の掲載、動画配信などが既に行われている。今後は、それらをさらにバージョンアップし、貴学の魅力をアピールし、受験生の心をつかむような絶えざる工夫が継続して求められる。

さらにリクルート社「進学センサス 2025」の調査によるオープンキャンパスへの参加状況をみると、高校2年では 65.5%、高校3年では 73.5%と、進学先大学への参加が大学の入学に大きく影響している。このことから、自分に合った大学選びをするこれからの中高生にとって、貴学の健康科学科や看護学科で行われている「大東文化大学の医療系学科」の紹介動画や医療系外部説明会の開催にみられるように、キャンパスの雰囲気や教員たちの教え方を実際に体験できるオープンキャンパスや説明会の開催が、志願者や入学者の増加に資する地道な取り組みとなろう。

第三章 教育研究等環境(大学基準8)

基準8:教育研究等環境

テーマ:教育研究等環境について、適切な取り組み実施されているか評価を行う。

【長所・特色】

1.教育研究環境の充実度

貴学の教育研究等環境については、適切に整えていると言える。よりよい環境に関わる施設・設備の改修を適時進めているようである。管理部には、一級建築士と設備士の資格を持つ嘱託職員が各1名おり、修繕工事の際に、外部に設計管理業務を委託せず対応でき、コスト削減にも役立っているとのことである。ただ、今後、この施設・設備の維持や管理を行っていく上で、専門的知識を持つ職員が少ないと指摘もあり、気になるところである。

ネットワーク環境やICT機器についての整備は進められていると判断できる。学生へのICT機器の活用促進、そして教員にも定期的に学習管理システムを説明しているようである。つまり、ICT環境が整えられていても、教員や学生がそれを使いこなせなければ意味がないので、ICT関連の問い合わせに対して学園総合情報センターが窓口、電話、メールにて対応し、技術的な支援を行っている点が評価できる。

また、学生が勉学する上で大事な食生活の快適性や利便性に十分配慮した食堂環境も充実している。

2.図書館サービスの充実度

貴学は、板橋、東松山両キャンパスに図書館を設置し、蔵書数や雑誌の所蔵も学術情報に係る研究教育環境として適切に整備されている。そして、図書館サービスにおいては、オンラインサービス、電子ジャーナルなどの提供やラーニングコモンズの設置など、適切な研究環境を整備している。特にレファレンス専用カウンターの設置や専門的知識を有する有資格者や情報システム担当者を配置した情報サービスの提供は優れている。

3.学生の自主的な学習を促進する施設・設備の完備

学生が主体的に勉学できるよう、個室型ワークスペースや打ち合わせスペースが完備されたことは評価できる。この学習環境が授業とどのように繋がり、自主的な学習の効果について論議を深めていただきたい。

4.無線 LAN 環境

無線LAN環境においてアクセスポイントが学生数約5000人の板橋キャンパスで240台というのは、やや少なめであろう。また、学生数が約7000人である東松山キャンパスで410台は適切な台数であろうと考えるが、敷地面積との関係から、通信トラブルが生じていないか等の状況を確認しないと判断できない。しかし、提供エリアの拡大と性能面の向上を図るべく整備をしていることは十分に評価できる。

5. 学生からの意見の積極的な聴取

学生の教育環境に対する満足度についての詳細なアンケート調査を行っていることは評価できる。満足・不満足ともに授業の内容が最も多いが、学生を引きつける授業の中身について、教員間での一層の論議が必要かもしれない。このアンケート調査以外に、学生自身から直接意見を聴取していることは高く評価できる。その際、グループワークで学生が経営者・学長であればどう取り組むかという論議は興味深い。今後、このような試みが実際にどう反映していくか見守りたい。

6. 教員の研究環境の充実度

教員の研究時間確保のために国内研究員制度や海外研究員派遣制度などを設けたり、専任教員の1年間の授業および校務が免除される特別研究期間制度などを設けたりして、教育研究水準の向上を図っている取り組みは優れている。また、研究活動に関わる支援、条件整備については、科学研究費助成に申請し不採用であった場合も、特別研究費を大学独自に交付する制度は研究者の支援につながる制度である。なお、研究活動の健全性確保のために、「学術研究行動憲章」や「研究者の行動規範」を定めて、様々な取り組みを行っている点も評価できる。

【改善提言】

1. ハードな施設・設備の整備と自主的な学習の促進

貴学のハードな施設・設備は適切に整備されており、学生が主体的に学習していく環境が整っているように見える。このハード面の整備が学生の主体的な学習の効果にどのように結びついているか検証が必要かもしれない。授業での課題提示で、個々人の学習、さらにはグループワークの提示で、学生同士で活発にこのハード面をどのように活用しているか確認願いたい。前述した、学生を引きつける授業の内容とも関連してくる。

今後は、それら施設利用の満足度や施設に対する要望に関するアンケートを踏まえたさらなる改善についての検討が望まれる。

2. 総合管理業者への業務委託の検討

施設設備の専門的知識を有する職員不足を補うために、総合管理業者への業務委託の検討が望まれる。

第四章 教育研究等環境(大学基準9)

基準 9:社会連携・社会貢献

テーマ:社会連携・社会貢献について、適切な取り組みが実施されているか評価を行う。

【長所・特色】

貴学では、教育研究等に係る基本方針に基づいて、地域交流・社会貢献活動を推進し、「知の拠点」として地域社会から信頼される大学を目指されている。具体的には、①地域の生涯学習の拠点となり、学習・文化活動の発展への貢献、②地域の諸課題を解決するための共同研究の推進、③学生の地域参加型学習機会の増大、④ボランティア活動の支援、拡大の活動である。

貴学の社会連携・社会貢献事業の中心的な役割は、地域連携センターで担われている。また、その他の部局においても各種事業活動を通して貴学の社会連携・社会貢献の特色が具体的に窺われ、評価できる。

1. ボランティア活動

第一に、学生のボランティア活動を支援、推進するために、貴学ではボランティア活動に関心ある学生に対してポータル経由でボランティア情報を提供する「D-VOIS の登録制度」の導入があげられる。2024 年度は登録者 399 名であり、ボランティア活動の促進状況が看取される。

また英語学専攻の正規留学生が1年に渡り従事したバイリンガルお話会のボランティア活動も、学内外の学生にボランティア活動の意義や継続の大切さを改めて考えさせる良い機会となっている。

2. リカレント教育

第二に、リカレント教育を通した社会貢献活動があげられる。すなわち①観光歴史ガイド養成プログラム(履修証明プログラム)、②地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラム(履修証明プログラム)の2つのリカレント教育を、主に社会人向けに始動させて地域の生涯学習の拠点として、人材育成と同時に社会貢献に取り組んでいる点が評価される。

なかでも少年野球人口の減少の要因が有能な指導者不足にある中で、指導者の知識のアップデートは欠かせない。その中で、貴学における地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラムでのリカレント教育は、まさにこうしたニーズを満たす意義ある社会貢献活動として大いに評価される取り組みである。またこうした活動は、今後中学校の部活動および地域のスポーツ活動における指導者の質的向上を目指し、指導者と生徒が安心・安全にスポーツ活動に取り組むための「地域スポーツクラブ活動指導者支援者認定制度」と合わせて、地域のスポーツクラブ活動に携わる指導者のコーチングを中心に包括的な学びの場を提供することで、生徒が安心・安全かつ明るく元気にスポーツ活動に取り組む有意義な社会貢献活動として評価される。

3. 産学公民連携による地域交流

第三は、産学公民連携により地域の諸課題を解決し、地域交流を活性化する活動である。

「TJUP(埼玉東上地域 大学教育プラットフォーム)事業」や、「TABETE レスキュー直売所」の取り組みがあげられる。TJUP は、親子野球体験イベント、オンラインおよび対面での公開講座、東松山市クリーン活動、地域の魅力発信動画制作プロジェクトなどの事業活動である。TABETE レスキュー直売所は、貴学と東松山市のほか、東武鉄道株式会社、埼玉中央農業協同組合、株式会社コークッキングの5社との連携によって、直売所で売れ残った野菜などの食品ロスを削減する社会貢献に取り組む事業活動である。TABETE レスキュー直売所事業は、2023 年 3 月の第 6 回ジャパン SDGs アワードにおいて、「SDGs 推進副本部長表彰」を受賞していることからも、その顕著な功績はもとより学生にとっても SDGs の有意義な実践的な学びの場として地域参加型学習の機会となっている。今後は、こうした取り組みの成果をよりインパクトのあるものにするために、本事業を全国的に紹介、周知させ、是非とも貴学のブランド力を全国的に高めていくことに期待したい。

4. 書道研究所による書道教育・文化活動

第四は、貴学独自の特徴である書芸術ならびに書教育に寄与することを目的とした書道研究所の取り組みである。具体的には、高校生のための書道講座、書道 DVD 作成、通信書道講座、全国書道展開催、書道カレンダー作成、小・中学校書き初め指導、書き初め大会開催など毎年多様に実施し、近隣地域ひいては全国の書道文化の振興を通して学習・文化活動の発展へ大いに貢献している点は十分評価に値する。

5. 生涯学習講座

第五に、1993 年度より地域連携センターで開講している生涯学習講座(オープンカレッジ)があげられる。2024 年度は春期 60 講座、秋期 57 講座を開講し、地域の生涯学習の拠点として学習・文化活動の発展を通じた社会交流・社会貢献活動として評価される。

6. 社会連携事業活動

第六に、政治学科の専門科目「政治学インターンシップ(テーマ探究・福島被災地研修)」のフィールドワーク型授業があげられる。本授業を通して、学生たちは福島第一原子力発電所をはじめ、東日本大震災の被災地へ実地に足を運び、震災復興や防災を学習する学生の地域参加型学習の機会として有意義な活動として評価される。

あるいは教育学科の「にこにこプロジェクト」、書道学科の「大阪・関西万博での作品展示・ボランティア活動」、歴史文化学科の「武蔵武士ゆかりの地ガイド」は、学生による社会連携のみならず、現在の地域社会の問題や仕組みを肌で感じられる企画であり、今後学生が社会で生きる糧になる重要な取り組みとして評価される。

以上、大東文化大学点検評価報告書に記載の社会連携・社会貢献に係る方針は的確であり、目標と取組みについても各部局の報告と整合性があり、各事業が適切に実施され、社会還元されていると言える。すなわち貴学では、「社会貢献・社会連携に関する方針」、および大学の将来構想計画「DAITO VISION 2033」において、大学の教育研究成果を適切に社会へ還元する

ための目標や計画を明示し、その実現に向けてボランティア活動の推進、地域連携に関する包括協定を自治体との間で締結し、地域連携センターが統括部署となって市民大学への教職員の派遣をはじめ、社会のニーズや大学の特色などを活かした生涯学習講座の開催、地元イベントへの学生の派遣、TJUP や TABETE レスキュー直売所事業など多岐にわたる社会との連携事業が実施され、しかも各事業活動で実績を上げていることも率直に特徴として評価される。今後は、貴学がこうした事業活動を継続的に実施し、社会還元し続けることに期待したい。

【改善提言】

貴学の基本方針に沿った様々な地域・社会貢献活動への取り組みが適切になされていると評価される反面で、今回の外部評価において以下の課題が外部評価委員の間で指摘され、その対応が提言される。

1. 大学全体ないし部局間協力による事業活動

第1の課題として、「教育・研究組織図」を見る限り学部と研究所の形式上の関連性が理解されるが、「部局別自己点検・評価報告書」からは社会連携・貢献活動に対する実質的なその関連性に対して疑問が残る。すなわち部局別の自己点検・評価報告書において、「学外の教育研究機関、企業その他の団体、地域社会等と連携する取り組みを実施していますか」の問い合わせに 86%以上の部局が「はい」と回答をしているが、報告書をみると、大学全体ないし部局間として組織的に連携先を開拓しているのではなく、各部局が独立して独自に社会連携・社会貢献活動を行っているように見受けられた。

したがって今後は、大学全体ないし学部間、さらには各センターと協力することによって、事業活動のノウハウやマンパワーが大学全体としてより有効に活用されて社会連携・貢献活動へつなげていくことができるのではないかと提言する。

2. 地域交流活動を通しての実社会で必要な知識の吸収

次いで、「地域交流や国際交流の事業へ参加または協力をされていますか」の問い合わせに 75%弱の部局が「はい」と回答し、「学生のボランティア活動を促進していますか」の問い合わせには 40%近くの部局が「はい」と回答をしている。確かに各事業における講演会やシンポジウム、研究会などを通して専門的な知識を獲得・吸収し、将来に生かすことは学生にとっても有意義なことである。しかしながらそうした事業活動を通して、単に専門的な知識を獲得・吸収するだけでなく、専門外のボランティア活動や地域交流、国際交流を通して、自分の知識を生かすヒントを見つけ、その力を養うことも実社会で活躍する上で重要な課題となる。

したがって各種事業活動を単に専門的知識の獲得・吸収に固執するだけでなく、専門外のボランティア活動や地域交流、国際交流などの事業活動を通して自分の知識をより広範に活用することに重点をおく試みも必要となり、そうした配慮も必要となろう。

3. 継続的な指導者の養成

最後に、社会連携・貢献事業として各スポーツの指導者の質を担保するために、今後地域の子どもたちに大学主導での継続的な指導者の養成が不可欠となる。しかしながら現在のところ、そうした仕組み作りが明確に確立されていないことが第3の課題といえる。

したがって地域の子どもたちに対して、大学主導で継続的に指導者を養成する仕組みを貴学で確立した上で、その仕組みを地域連携・地域貢献活動として発展させ、全国のモデルケースとして確立し、貴学のブランド力を高めていくことに期待したい。

意見交換会のまとめ

日 時:2025(令和7)年9月9日(火)15:00~17:00

場 所:板橋校舎 2号館2階 2-0207 会議室

出席者:外部評価委員(池島政広委員長、中原秀登副委員長、天野安喜子委員、小田格委員、倉俣徹委員、棚橋伸男委員)

学園・大学執行部(石井淳子理事長、高橋進学長、河内利治副学長、青木幹喜副学長、勝又宏副学長、中野紀和副学長、堀川信一副学長、村俊範学務局長、梅沢祐行事務局長)

欠席者:吉澤勲外部評価委員

基準4:教育・学習

選定テーマ:学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っているについて評価を行う。

<質問事項>

1. 学位授与方針(DP)および到達目標(AG)の習得度グラフの運用状況(小田委員)
2. 「学習の活性化」に関する考え方(小田委員)
3. 学部横断的な教育の推進(池島委員長)
4. オンデマンド授業に関する議論の進捗(小田委員)

1. 学位授与方針(DP)および到達目標(AG)の習得度グラフの運用状況(小田委員)

<外部評価委員からの質問>

2025年度学校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価報告書の内容から、貴学の修得度グラフの導入から活用開始について興味深く確認した。これは学習成果の可視化を実現するものであり、今後、貴学の質保証体制の要となる取り組みであると考える。修得度グラフについて、現在の運用状況や今後の課題について伺いたい。

<大学からの回答>

修得度グラフは、2023年度に教育学科をパイロットとして導入が開始され、2024年度から全学部全学科へ個人の修得度グラフおよび学科平均の修得度グラフを配付することができた。

学生には、修得度グラフを受け取った学生の反応を確認するために、2025年度にアンケートを実施した。少ない回答数ではあったが、アンケート結果には「今後の履修の参考にしたい」という良い反応もあれば、「修得度グラフの見方がよくわからない」というコメントもあった。グラフの見方については説明資料をつけており、資料全体をよく見ていない学生がいると思われるため、ゼミ等の教員を通じて再度周知する必要があると考えている。教員に対しては、修得度グラフ配布に際して、事前に説明会を開催し、動画も配信している。

また、大学として、学習成果の測定の評価指標に指定しており、各学科は学科平均の修得度グラフを活用するようにしている。学生の進級と同時に蓄積されるデータをもとに、学科毎の平均を示した

2 年分のレーダーチャートを学科にフィードバックしているが、データの蓄積は十分とはいえない。今後は、各学科でカリキュラム構成や DP の科目バランスを確認し、カリキュラム改編時の検討材料として活用して欲しいと考えており、更なるデータの蓄積が必要である。学科のレーダーチャートは、学科によっては特定の DP が突出する等、すべてのバランスがとれているわけではない。これは、その学科の特色が表れているとも考えられる。バランスが良い修得度グラフを目指すべきだとは言い切れず、学科の特色を踏まえつつ、科目バランスを検討する際に活用して欲しい。

取り組み事例としては、歴史文化学科において旧カリキュラムと新カリキュラムの DP 修得度バランスとを比較する材料として活用している状況である。

2. 「学習の活性化」に関する考え方(小田委員)

<外部評価委員からの質問>

①「学習の活性化」に取り組んでいないと回答している学科があるが、本当にそうなのかという疑問が浮かぶ。恐らく、「活性化」という言葉の捉え方に差異があるのかと思われる。また、貴学において、多様な学びを展開していくなかで、「活性化」を確認する指標を立てることが容易な学科と、そうでない学科があると思われる。貴学として「活性化」という言葉を、どのように考え、共有されているか伺いたい。

②(大学からの①回答後の質問)成長実感が高い学生の、予習復習時間についてデータ等があるのか伺いたい。

<大学からの回答>

①「学習の活性化」は教員・学生からの両方の観点があると考える。まず、学生側から見た場合、学生が高い関心をもち、生き生きと学んでいく姿勢であると考えている。この姿勢を確認するために「授業認識アンケート」中の「成長実感」「満足度」に関する設問を活用している。特に1、2 年生が多く履修する全学共通科目に注目し、学科毎の学生の動向把握を試みている。2025 年度には新学習指導要領のもとで学んだ高校生が大学生となり、彼らの認識が大学の学びにどのように影響するのか長期的に見ていく必要があると考えているからだ。中学、高校で課題探究型の授業も増えていることから、本学での学びをどのように受け止めているのか授業認識アンケートを通じて把握しているところである。2024 年度からの試みではあるが、全学共通科目に対して成長実感や満足度の評価は高いことが明らかになっている。

アンケートでは教員の熱意に対する評価も高く、これは受講者数が多い全学共通科目で PBL 形式を採用できない場合でも、学生からのコメントを上手く利用しフィードバックを行う等の教員の授業運営の工夫によって、学生の関心を高めているからだと考えられる。

教員からの視点では、2024 年度の授業認識アンケートをさらに掘り下げ、2025 年度は全学共通科目を 4 分類(人文、社会、自然、保健体育)し、学生の関心や成長実感、満足度を詳細に把握し、授業改善に活用できるかどうか模索している最中である。例えば、人文系学部の学生が自然系科目を履修した場合に、授業をどのように認識しているか(「難易度」「成長実感」「満足度」等)について確認し、授業運営の見直しに役立てていきたいと考えている。

なお、ご指摘のあった「学習の活性化」に取り組んでいないと回答した学科も、いわゆる PBL 型授業でなくても、学生とのやりとりを組み込んだ、各学科の特徴を活かした授業運営が行われており、「学習の活性化」に繋がる取り組みが実施されていると捉えている。

②現在はない。今後この点について、どのように計っていくのかが課題であり、学生にとって振り返る作業が大きく成長する要因となり得るため、振り返りのシステム構築について議論している段階である。

3. 学部横断的な教育の推進(池島委員長)

<外部評価委員からの質問>

貴学の特色である「多文化共生力」の醸成を、よりアピールしていく材料となる取り組みについて、今後全学で取り組むプロジェクト等は検討されているか伺いたい。

<大学からの回答>

国際関係学部で実施されている、海外企業のインターンシップへ参加する「インターンシップ・イン・アジア」という科目を開講しており、本学の理念に深く紐づいている取り組みであると言える。一方で、全学的に展開していくためには、学生数が多いという課題があるため検討が行われていない状況である。

国際交流センターの事例では、「国際的・文化間的協働力を育成する国際共修の学習成果とその可視化」という取り組みを実施している。具体的には、「現代日本の諸相 A・B」という授業において、日本人学生と留学生のグループを作り、ビジネスシーンを想定して問題解決に取り組む講義内容となっている。その中で実施されている「異文化意識開発プロファイルテスト」の結果から、学生の主体的な学習意欲や挙動力の形成向上に繋がっている様子が見て取れる。この取り組みは全学的なプロジェクトとして採択され、2024 年度に引き続き 2025 年度も継続している。

4. オンデマンド授業に関する議論の進捗(小田委員)

<外部評価委員からの質問>

現段階におけるオンデマンド授業に関する議論の進捗状況について伺いたい。

<大学からの回答>

現在、オンデマンドで開講している授業は「データサイエンス A」である。2024 年度からの開講で、2 年目の 2025 年度は受講者数の増加が見られ、認知度が次第に向上している。今後、オンデマンド方式によって学習効果が高まる授業であることを前提に、全学的に取り入れていくことになった。

現在は、「オンデマンド授業開講におけるガイドライン」が提示され、2026 年度からのオンデマンド方式とする科目の選定が終了したところである。選定された科目は、全学共通科目が 7 科目、学部における専門科目 3 科目の合計 10 科目となった。

ガイドラインには、対象科目選定および実施に際しての条件を明記している。科目の選定においては、専任教員の担当科目(講義科目)、全学共通科目においては履修者が 100 名以上の科目、学部

学科の専門科目においては必修・選択必修科目であること等を条件とした。さらに、受講する学生への配慮として、時間割作成に不利益が生じないような配当曜日・時限の設定、授業コンテンツの条件の設定、コンテンツのアップロードや視聴期間の設定等について明記し、全学的に共有している。

オンデマンド科目的決定にあたっては、申請書(目的と効果、質問対応等明記)を基に全学教務委員会で承認を得ることになっている。

基準5:学生の受け入れ

選定テーマ:定員を充足するために学部学科、研究科専攻で行われている取り組みについて評価を行う。

<質問事項>

1. 基礎学力テスト型の今後の在り方(中原副委員長)
2. 一般選抜の重視を含めた今後の入学者選抜の在り方(中原副委員長)
3. 入試多様化の今後について(中原副委員長)
4. 今後の大学院入試方式のあり方について(中原副委員長)
5. 総合的探究の時間との連動を見据えた入試制度の必要性(棚橋委員)
6. 高大連携の新しい視点(棚橋委員)
7. 大学院の各研究科・各専攻の広報戦略(棚橋委員)

1. 基礎学力テスト型の今後の在り方(中原副委員長)

2. 一般選抜の重視を含めた今後の入学者選抜の在り方(中原副委員長)

3. 入試多様化の今後について(中原副委員長)

<外部評価委員からの質問>

「総合型選抜(基礎学力テスト型)」について、今後年内の学力試験の激化が想定される中で、高校側でも授業時間の確保などの観点から既存の受験スタイルへの影響の大きい年内入試の「総合型選抜(基礎学力テスト型)」のあり方を含めて、意見を伺いたい。

入学前教育が配慮されているとはいえるが、一般的に以前よりも年内入試により早期に進学先を決める生徒の卒業までの学力や、学習へのモチベーションの低い生徒の入学が懸念される。その中で、より優秀な学生を確保するために改めて一般選抜の重視を含めて入学選抜のあり方について意見を伺いたい。

年内入試の「基礎学力テスト型」の他、「大学共通テスト活用型」など入試方式の多様化が進む中で、どのような方針のもと多様化を進めるのか。一度導入した入試方式を閉じることについては、ハードルが高いように思う。あるいは、閉じるのではなく何らかの入試方式へ収れんしていくのかについての意見を伺いたい。

<大学からの回答>

まず、受験生はよりブランド志向・大規模大学志向が強い。これは本学に良い方向に作用したのではないか。同じ偏差値帯の大学だと一般選抜の入学者比率が 20%程度となっているところが多い。

本学は年内入試と一般選抜の比率 50:50 を維持してきた。偏差値を押し下げる比率ではあるが、これからも 50:50 を維持していく予定である。

高校生も様々なタイプがいる。それぞれのタイプの中で優れた価値を持った高校生を獲得していくため、多様化を進めてきた。

高校での学びが十分にできているのか、入学後に大学の勉強についていけるのか心配があるのも事実であり、そのために始めたのが基礎学力テスト型である。本来学力の三要素全てを丁寧に見ていくのが理想ではあるが、高校側・大学側、特に受験生側の負担が大きく現実的ではない。そのため、学力の三要素は見ていくがどこに重きを置くかという点で入試の多様化は維持していく。

多様化の一環として、今年度入試については、2点変更を予定している。指定校推薦入試での入学予定者は、年明けの奨学金試験を受験できなかったが、大学入学まで勉強を継続してもらいたいという意図から、今年度からは奨学金試験を受験できるようにした。また総合型選抜では、学科で指定した単元を AI の学習ツールで学習し、一定の水準を満たした人のみ出願できる入試方式を用意した。これにより、年内入試で入学する高校生も個別学力検査以外の方法で基礎学力をしっかりと担保できるようにした。

一般選抜についても、多科目型の入試を増やしている。例えば共通テスト利用型入試では四科目型の入試方式の導入や、特定の科目の配点を大きくするなどしている。

現在はスクラップよりもビルトが多い状態ではあるが、どこかの段階で入試の多様化を收れんさせていく必要がある。今は種まきのような状態なので、それを結合したりすることも必要だと考え、少しづつ検討を始めている状態である。

4. 今後の大学院入試方式のあり方について(中原副委員長)

<外部評価委員からの質問>

大学院入試の志願者確保・入学者確保についてはどのように考えているのか。例えば、多様な入試方式を採用して対応し続けていくのか。大学院の定員の見直し、または専攻の改組などの改革を含めて今後の入試方式のあり方について改めて意見を伺いたい。

<大学からの回答>

大学院の入試方式に手を加えても志願者が増える状況ではない。留学生の志願者が全体的には増加傾向なので、日本語学校への広報を強化している。併せて学部からの内部進学者確保のために、法学研究科法律学専攻では 1 年で修了できる短縮修了コースを設置した。ロースクールの代わりとしての利用を想定していたが、公務員試験が受かりやすくなってきており見込みが外れているところではある。また大学院での学びについて理解がされていない点があるので、大学1年生からきちんと伝えていく必要があると考えている。

5. 総合的探究の時間との連動を見据えた入試制度の必要性(棚橋委員)

6. 高大連携の新しい視点(棚橋委員)

<外部評価委員からの質問>

高校生は「やりたいことが見つからない」「自分に合っているものがわからない」「自信がない」というのがここ 10 年変わっていない。高校生に適した進学先を勧めるためにも、大学側は高校もしくは高校の教員とどうやって密接に関係していくかが大切だと考える。高校側の意見を数年に 1 度でも取り入れることで、高校側としても大学との信頼関係を崩せなくなる。またある大学ではプレゼンテーション型の入試を取り入れたところ出願が増えた。このように今後は総合的探究の時間と連動し、より年内入試の志願者が増えるのではないか。

<大学からの回答>

高校側の人的資源の関係で、総合的探究の時間への取り組み度合いが異なっている。どちらかというと取り組みがあまり進んでいない高校の方が多いのではないか。

探究学習への取り組みがあまり進んでいない高校には、本学が実施している課題探究プログラムを用意している。今年度 15 学科で実施し、約 360 件もの申し込みがあった。例年出願にも結び付いているプログラムのため引き続き実施していきたい。

本学の入試の中で、高校での探究成果をプレゼンテーション発表させる学科もある。ただ、高校での探究学習のスケジュールの都合上、高校2年生の3学期までに探究の作品が完成していないと、大学の出願に間に合わないという現状もあるようなので、高校側の話を伺いながら検討を進めていきたい。

7. 大学院の各研究科・各専攻の広報戦略(棚橋委員)

<外部評価委員からの質問>

内部進学者を増やすために、研究科専攻から特別推薦のようなものを作れないか。また、大卒向けの通信制を作れないか。

<大学からの回答>

内部進学者のための推薦制度はあるがあまり知られていないのが現状である。学費が安くなったり就職に有利になるわけではないので、推薦制度の説明と共に在り方を検討していく必要がある。

時間の制約やキャンパスの立地から考えると、社会人を取り入れる通信制は良い方法だと考えている。

基準 8:教育研究等環境

選定テーマ:教育研究等環境について、適切な取り組みが実施されているか評価を行う。

<質問事項>

1. 研究と教育活動との関連(池島委員長)
2. 研究倫理教育はどの程度受講しているのか(吉澤委員)
3. 学生への衣食住に関係するものの提供・支援の在り方について(中原副委員長)

1. 研究と教育活動との関連(池島委員長)

<外部評価委員からの質問>

貴大学の教員に対する研究環境は整備されているようである(研究費、特別研究費、サバティカルなど)。このような環境に支えられた教員の高度な研究結果を、学生の教育面に活かしていくことについて、教員同士(他大学などを含めて)で共有する仕組みがあるか伺いたい。

<大学からの回答>

研究成果に関して教員はそれぞれの分野で研究しているため、学内だけでは専門性のマッチングが難しく、どちらかといえば学会などの個人の研究活動において共同で研究を発展させているのが実態である。本学では研究推進室が研究活動の広報誌「Crossing for Research」を年1回発刊し、この中で教員の研究内容、研究成果を公表している。過去には100周年記念行事においてシンポジウムを開催したり、共通テーマを設定して研究が関連する教員を集めて座談会を実施した。

各教員は研究の成果を授業の中で教材として反映していると思うが、それをチェックする機能は現在のところない。教員の研究の蓄積を学生にどのように分かりやすく発信していくかは今後の課題である。

2. 研究倫理教育はどの程度受講しているのか(吉澤委員)

<外部評価委員からの質問>

研究倫理教育のe-Learningの学内受講環境を整備し、教員および大学院生に対する受講を促進しているが、どの程度受講され、内容が徹底されているか。

<大学からの回答>

教員には3つのコース設定があり、1.公的研究費を受給または申請する予定の教員用、2.コンプライアンス推進責任者・副責任者の教員用、3.1・2に該当しない教員用にわかれ、該当するいずれか1コースの受講を義務付けており、受講率は100%である。

e-Learningは各コースの単元ごとに確認テストがあり、確認テストをクリアしなければ受講完了とならない。

受講義務の教員・大学院生の受講完了確認は定期的に行い、必要に応じて受講を促している。

大学院生は、生命科学系は論文作成にあたり倫理的配慮が必要となるため、受講義務としている。人文社会系は受講推進としている。

3. 学生への衣食住に関するものの提供・支援の在り方について(中原副委員長)

<外部評価委員からの質問>

学生が研究を行う上で衣食住の充実は非常に重要である。大学が行う食事の提供支援、あるいは住居情報の提供・支援、さらに学生の資金源となるアルバイト情報の具体的な提供、支援のあり方などについての意見を伺いたい。

<大学からの回答>

東松山キャンパスでは朝食を 250 円で提供する「朝ごはんプロジェクト」を 100 食限定で実施している。大学側から提供業者に対して一部費用負担している。今は食事を提供する人材確保が課題である。

本学は 1 学年およそ 3,000 人のうち一人暮らしのが約 3 割いる。住まい探しの支援策として大学の事業会社「株式会社大東スクラム」に学生への物件紹介業務を委託している。大東スクラムは、民間仲介会社が保有する大学周辺の物件情報を自社 HP やパンフレット等で新入生、学生に紹介し、住まい探しのサポートを行っている。一人暮らしのうち、4 割程度は大東スクラムを通じて紹介を受けている。

アルバイトについては、株式会社学生情報センターが運営する「学生アルバイト情報ネットワーク（バイトネット）」を、公認のアルバイト紹介システムとして採用している。「バイトネット」は職種や労働条件を審査し、学業との両立に配慮ある安全・安心な求人情報を、Web サイトを通じて紹介している。

基準9:社会連携・社会貢献

選定テーマ:社会連携・社会貢献について、適切な取り組みが実施されているか評価を行う。

<質問事項>

1. 自己評価の基準を知りたい(天野委員)
2. 謝礼等の一部を自費で賄っていることがあることについて(天野委員)
3. 大学主導による継続的な指導者養成について(倉俣委員)

1. 自己評価の基準を知りたい(天野委員)

<外部評価委員からの質問>

部局別自己点検・評価報告書において、「はい」もしくは「いいえ」のみの記載で自由記入形式の個所は未記載であったり、記載者が違っても概ね同じ回答であったりする報告書を拝見すると、意欲が伝わってこない。このような差がありながら、自己評価を確認すると同じ「A」である。そこで、自己評価の基準を教えて頂きたい。

<大学からの回答>

今回は「前年度と比較した」自己評価基準をもとに、各部局において自己評価を行った。

課題を改善した又は新たな取り組みがあった場合は S、概ね前年通りであるまたは特に問題がない場合は A、更なる改善が必要な点がある場合は B を部局において自己評価した。

2. 謝礼等の一部を自費で賄っていることがあることについて(天野委員)

<外部評価委員からの質問>

意欲的に社会連携・社会貢献を実施し、還元をしている部局の報告書の中に「教員がゲスト講師の謝金やインターンシップ費用の一部を自費で賄う」との記載があった。組織的に常態化していることな

のであろうか。

<大学からの回答>

この報告書は、教職課程センターに関するものである。センターが実施している多様な取り組みが担当教職員の献身によって支えられていること、場合によっては教員がゲスト講師の謝金やインセンティブ費用の一部を自費で賄うケースがあることは実態としてあるが全てではない。これに関しては運動部の指導者がほぼ無償で指導しているケースがあるという問題もあり、この部分も含めて今後の大きな課題であると感じている。

3. 大学主導による継続的な指導者養成について(倉俣委員)

<外部評価委員からの質問>

大学生を各スポーツの専任コーチにしても 3~4 年周期で学生は入れ替わってしまう。指導者の質を担保するためにも、大学主導による継続的な指導者養成が不可欠である。この仕組みを作った団体(含む大学)が「部活の地域移行」を制するので、大東文化大学にはぜひモデルケースを作ってもらいたい。

<大学からの回答>

スポーツ科学科では埼玉県や東松山市等を含め、行政との取り組みで子供たちの面倒を見るという活動は、定期的に学科で行っている。また、例えばラグビー部や男子バスケットボール部など部員が多いクラブにおいて、指導に興味のある学生が年間を通じた形ではないが、ある程度ボランティア的に、あるいは行政の支援を受けて活動する方向で進んでいる。大学側でそれを統括していくことができればいいが、現状は職員が不足している状況である。

企業からの支援については、現状ではまだ大きなクラブに限られるが、スポンサーになっていただくような形が徐々に増えてきた。40 を超える運動部に約 1400 人の部員がいる。これはスポーツ・健康科学部の学生だけでなく、各学部学科でスポーツに取り組んでいる学生が多いからである。スポーツ科学科だけでなく、大学全体としての方向性を検討していきたい。

以上